(令和6年4月1日以降に入居した方用)

新婚家庭 家賃助成制度

月額1.5万円を最長48か月間助成します

支 給 要 件

/Q1		をしたのは令和6年4月1日			
	□(はい)	□ いいえ(制度内容	が異なりますので、裏面をご覧く	(ださい)	
Q2	申請日時点で、婚姻日から3年以内ですか。				
	□ はい	□ いいえ			
Q3	申請日時点で、おニ	人とも40歳未満ですか。			
	□ はい	□ いいえ			
Q4	住んでいるのは市内の民間賃貸住宅ですか。				
		住宅、社宅、寮等の給与住宅、夫婦い	いずれかの親が		
	所有する住宅は対象外	□ いいえ	L a - File Lie No - I I		
	□(はい)		すべて「はい」に当てはま 対象となる可能性がありま	Part .	
Q5		人のどちらかですか。	NJ教Cなる可能III のうよ	9 0	
	□はい	□ いいえ			
Q6	家賃※は5万円以上で				
	※ 共益費、管理費、駐車 □ (よい)	場代寺は除く □ いいえ			
07	家賃の未払いはあり				
Q7		ませんか。 □ いいえ			
0.0					
Q8		滞納していませんか。 □ いいえ			
Q9	生活保護等による公	的制度により家賃補助を受け □ いいえ	けていませんか。		
Q10		ている家賃助成制度の申請は	‡初めてですか。	_//	
`\	□ はい	□ いいえ			
		米 古		Hn 00	

提出書類

- (1) 家賃助成金交付申請書(様式第1号)
- (2) 戸籍謄本等
- (3) 申請者及び同居人全員の市税等の滞納がないことを証する書類※
- (4) 民間賃貸住宅の賃貸借契約書の写し
- (5) 住宅手当支給証明書(様式第2号)
- (6) その他市長が必要と認める書類
- ※ 申請日の前年の1月1日に市外にお住まいの方のみ

助成金額・期間

月額1.5万円(上限)を、

申請のあった翌月から最長48か月間助成 (交付は年に1回まとめて行います。)

まずは お問い合わせください!



常陸大宮市 地域創生部 定住推進課 TEL 0295-52-1111 内線123

(令和6年3月31日までに入居した方用)

新婚家庭 家賃助成制度

額1万円を最長36か月間助成します

	支	給	要	件
の住宅に住民登録を	としたのは令和6年:	3月31	∃以前で	ごすた

7 Q1

□はい □ いいえ(制度内容が異なりますので、裏面をご覧ください。)

申請日時点で、婚姻日から3年以内ですか。 Q2

> 口はい □ いいえ

申請日時点で、お二人とも40歳未満ですか。 Q3

> □ はい □ いいえ

住んでいるのは市内の民間賃貸住宅ですか。 Q4

※ 市営住宅等の公的賃貸住宅、社宅、寮等の給与住宅、夫婦いずれかの親が

所有する住宅は対象外

□ いいえ □ はい

その住宅に住民登録をしていますか。 Q5

> 口はい □ いいえ

賃貸借契約者はお二人のどちらかですか。 Q6

□ はい

□ いいえ

賃貸借契約日は、平成25年4月1日以降ですか。 **Q**7

> 口はい □ いいえ

家賃※は5万円以上ですか。 Q8

※ 共益費、管理費、駐車場代等は除く

□ いいえ 口はい

家賃の未払いはありませんか。 Q9

> □ はい □ いいえ

世帯全員の前年※の合計年間総収入金額は700万円以下、または総所得金額が510万円以下ですか。 Q10

※ 申請日が1月から6月までの場合は、前々年

□ はい

□ いいえ

世帯全員が市税等を滞納していませんか。 Q11

□ はい

□ いいえ

生活保護等による公的制度により家賃補助を受けていませんか。 Q12

口はい

□ いいえ

常陸大宮市が実施している家賃助成制度の申請は初めてですか。 Q13

□はい

□ いいえ

提出書類

- (1) 家賃助成金交付申請書(様式第1号)
- (2) 戸籍謄本等
- (3) 申請者及び同居人全員の市税等の滞納がないことを証する書類※1
- (4) 申請者及び同居人全員の収入及び所得を証する書類 (課税証明書等) ※2
- (5) 民間賃貸住宅の賃貸借契約書の写し
- (6) 住宅手当支給証明書(様式第2号)
- (7) その他市長が必要と認める書類
- ※1 申請日の前年の1月1日に市外にお住まいの方のみ
- ※2 申請日の年(申請日が1月から6月の場合は前年)の1月1日に市外にお住まいの方のみ

助成金額・期間

すべて「はい」に当てはまる方は、

対象となる可能性があります。

月額1万円(上限)を、

申請のあった翌月から最長36か月間助成

(交付は年に1回まとめて行います。)

まずは お問い合わせください!



TEL 0295-52-1111 地域創生部 定住推進課